

2021年度事業計画書

1月18日に閣議決定された「令和3年度政府経済見通し」によると、2021年度の国内経済は総合経済対策の円滑かつ着実な実施等により、令和3年度の実質GDP成長率は4.0%程度、名目GDP成長率は4.4%程度で、年度中には経済の水準がコロナ前の水準に回帰すると見込まれている。物価については、経済の改善に伴い、需給が引き締まる中で、デフレへの後戻りが避けられ、消費者物価(総合)は0.4%程度と緩やかに上昇することが見込まれている。ただし、引き続き、新型コロナウイルス感染症による内外経済の下振れリスクに十分注意するとともに、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があると報告されている。(出展：令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度：令和3年1月18日閣議決定)

一方、例年公表されていた一般社団法人日本自動車工業会の次年度国内需要見通しについては、2021年度も公表を見合わせる事となった。

最近の世界情勢は、英国のEU離脱、米国の新大統領就任、新型コロナウイルス感染症の影響など、多くの不確実性が世界を覆っており、世界経済の減速が懸念されるが、2020年度初めから大きく減少していたダイカストの生産量は年度末にかけて復調してきており、主要需要先である自動車の国内生産は底堅く推移するとみられる。以上のことから、2021年度のダイカスト生産量は前年度を上回るものと見込まれる。

このような背景の中で当協会の2021年度事業は、ダイカスト業界の基盤強化・発展を目指して、体系的人材育成事業の推進や技術に関する調査研究の推進、環境保全と安全な職場環境の確保等に向けた活動が展開できるよう環境を整備していく。具体的には、各委員会活動を通じて引き続き「新ダイカスト産業ビジョン」に基づく協会事業を実施するとともに、支部中小企業部会の事業を更に発展させることを目指して活動を継続する。また、ダイカスト産業におけるDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進やSDGsへの貢献についても情報収集及び検討を行い、会員への情報発信を行う。

各委員会における新たな取組みとして企画運営委員会では、昨今の感染症や自然災害等の影響を勘案し「緊急非常事態(感染症、自然災害等)に対するBCPを初めとした対処法策の検討」を、環境・安全委員会では、2050年のカーボンニュートラルに向けた業界対応のため「脱炭素政策及び技術情報の収集と会員への情報提供」を開始する。

さらに、コロナ禍での政府支援策等外部情報の会員への発信、会員相互間の交流促進の検討、リモートアクセスや書面による各委員会事業の実施、各種統計の整備、研究開発、亜鉛合金ダイカスト品質証明制度、表彰制度などを継続して実施する。また、「素形材産業取引ガイドライン」等の周知徹底など関係官庁・関係団体に対する協力等を継続して実施する。

1. 企画運営委員会

- (1) 2021年度委員会事業報告・決算（見込）の検討
- (2) 2022年度委員会事業計画・予算（案）の検討
- (3) 2022年度協会事業計画・予算（案）の検討
- (4) 緊急非常事態(感染症、自然災害等)に対するBCPを初めとした対処方策の検討
- (5) 今後の協会事業のあり方に関する討議

1-1 ダイカスト産業ビジョン推進部会

- (1) 新ダイカスト産業ビジョンの普及・啓発
- (2) 新ダイカスト産業ビジョンの実施担当委員会・部会における取組状況のフォローアップ

2. 経営委員会

- (1) 2021年度受注動向調査の検討
- (2) 経営講演会の企画・実施（東京・大阪）
- (3) 経営アンケートの実施

2-1 需要予測部会

- (1) 2021年度受注動向調査の集計結果の検討、発信
- (2) 2022年度受注動向調査のアンケート内容の検討

2-2 取引編部会

- (1) 素形材産業取引ガイドラインの普及
- (2) 取引適正化に向けた自主行動計画の着実な推進とフォローアップ
- (3) 型管理アクションプランの着実な推進とフォローアップ
- (4) 素形材産業取引ガイドライン改訂版等の印刷・配布・HP掲載
- (5) ダイカスト産業取引ガイドラインの改訂および印刷の検討

3. 中小企業委員会

- (1) 国の中小企業施策及び協会事業の周知・啓発
- (2) 健全な取引のための関係法令の周知
- (3) 中小企業会員の課題について協会へ提言
- (4) 必要に応じてアンケート調査等の実施

4. 環境・安全委員会

- (1) DCNet-EMSの運営
- (2) ダイカスト工場の労働災害統計調査及び報告
- (3) エネルギー使用量及び廃棄物排出量アンケート調査の実施
- (4) 「ダイカスト産業の環境自主行動計画(改訂版)」へのフォローアップ
- (5) 「新ダイカスト産業ビジョン」環境保全活動へのフォローアップ
- (6) 環境・保全セミナーの企画・実施
- (7) 脱炭素政策及び技術情報の収集と会員への情報提供

4-1 安全作業標準作成部会

- (1) 「ダイカスト工場の安全・衛生講習会」の企画・実施
- (2) 労働災害事例集の作成・配付

5. 日本ダイカスト会議・展示運営委員会

(1) 2022日本ダイカスト会議・展示会の企画

5-1 ダイカスト会議部会

(1) 2022ダイカスト会議の企画

5-2 ダイカスト展示部会

- (1) 2022ダイカスト展示会の企画
- (2) 協会ブースの企画

6. 国際委員会

- (1) EUROGUSS 2022 への視察団派遣の検討
- (2) 第16回中国国際ダイカスト会議・展示会への視察団派遣の検討
- (3) 海外からの視察団及び海外業界団体への対応
- (4) 経済のグローバル化への対応

7. 広報委員会

- (1) 大学、工業高専、工業高校におけるダイカストの認知度向上に向けた広報活動の実施
- (2) 広報見学会の企画・実施（関東）
- (3) 協会ホームページの見直し・運営
- (4) 「ダイカストって何？」の改訂発刊等広報パンフレットの充実

7-1 会報ダイカスト編集部会

- (1) 会報ダイカストの企画・編集及び原稿の校閲・校正

8. 研究開発委員会

- (1) 铸造性（湯流れ性）評価方法に関する調査研究及び報告書作成（公益目的の実施事業）
- (2) ダイカスト技術交流会の企画・実施

9. 技術・技能者育成委員会

- (1) 技術アドバイザー制度の運営
- (2) 技術研修の企画・実施
 - ① 技術技能研修講座
 - ② ダイカスト技術セミナー
 - ③ 女子社員ダイカストセミナー
 - ④ スキルアップ研修
 - ⑤ 工学的知識講座
 - ⑥ 新入社員研修(企画は YDEC 運営部会が担当)
- (3) 「ダイカストの標準」ほか増刷

9-1 YDEC運営部会

- (1) YDECの企画・運営
- (2) 工場見学会
- (3) YDEC技術講座
- (4) 新入社員研修

(5) ケーススタディ

10. ダイカスト用アルミニウム合金委員会
 - (1) 非熱処理型 Al-Mg 系合金ダイカストの製造技術向上に関する調査研究及び同報告書の作成（公益目的実施事業）
 - (2) アルミセミナー

11. ダイカスト用亜鉛合金委員会
 - (1) 亜鉛合金ダイカストの高靱性化鑄造プロセスに関する調査研究及び同報告書の作成（公益目的実施事業）

12. マグネシウム合金ダイカスト委員会
 - (1) 耐熱性・難燃性を有したマグネシウム合金ダイカストに関する調査研究（公益目的実施事業）

13. 亜鉛合金ダイカスト品質証明制度運営委員会
 - (1) 品質証明制度の運営
 - (2) 新規適用申請工場の審議
 - (3) 品質証明制度 10 年経過工場表彰の実施
 - (4) 依頼分析の実施

14. 小野田賞選考委員会
 - (1) 小野田賞対象案件の選考

15. 浦上賞選考委員会
 - (1) 浦上賞対象案件の選考

16. 菅野賞選考委員会
 - (1) 菅野賞対象技能者の選考

17. 競争法コンプライアンス検討委員会
 - (1) 競争法コンプライアンス規程に関する遵守状況の調査及び不適切な行為が判明した場合の再発防止策等の検討

18. 協会事務局業務
 - (1) 統括、総務、技術、表彰関係委員会の運営
 - (2) 調査関係
 - ① 経営アンケート調査
 - ② ダイカスト受注動向調査
 - ③ 会員の生産・販売状況調査
 - ④ エネルギー使用量等調査

- ⑤ ダイカスト作業の労働災害調査
- ⑥ 経済産業省関係諸統計の収集
- ⑦ ダイカストに関する内外統計の収集
- ⑧ 内外の市場調査及び文献、資料の収集
- ⑨ 技術関係の調査
- (3) 講演会、講習会、見学会、技術交流会及びY D E Cの開催
- (4) 亜鉛合金ダイカスト品質証明制度の施行及び分析の実施
- (5) 会報他刊行物の発行
- (6) 「協会だより」の発行
- (7) 協会ホームページの保守及び管理
- (8) 支部会員と協会役員との懇談会の開催
- (9) 会員との情報交換
- (10) 生命共済制度（全国中小企業共済財団）の実施
- (11) 国内、国外からの問い合わせ、依頼に対する対応及び処置
- (12) 関連団体との協議及び共同事業の実施
- (13) 新政策施行に基づく対応のための調査研究
- (14) 関連官庁に対する具申、答申

19. 支部活動

- (1) 報告会並びに打合せ会の開催
- (2) 支部懇談会、懇親会の開催
- (3) 講演会、見学会の開催
- (4) 各種講習会の開催
- (5) 技能検定実技試験の受託実施
- (6) 技術その他資料の配付
- (7) 支部中小企業部会の運営

20. 2021年度期首における会員数

期首入会	正会員	0社	賛助会員	2社
期首退会	正会員	2社	賛助会員	1社

2021年度期首における会員数

正会員	196社	賛助会員	193社	合計	389社
-----	------	------	------	----	------

2021年度収支予算書(正味財産増減計算書)

2021年 4月 1日から2022年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	2019年度 決算	2020年度 決算見込	2021年度 予算額	公益事業 会計	一般事業会計						法人会計
					小野田賞	浦上賞	菅野賞	会議・展示会	その他事業	小計	
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
会費収入	80,376,760	80,137,000	80,856,000								80,856,000
会費収入	79,876,760	79,787,000	80,856,000								80,856,000
前年度会費収入	0	0	0								0
入会金収入	500,000	350,000	0								0
助成金収入	1,200,000	1,200,000	1,200,000						1,200,000	1,200,000	
証明制度助成金収入	1,200,000	1,200,000	1,200,000						1,200,000	1,200,000	
賛助金収入	2,061,840	12,261,000	1,800,000						0	1,800,000	1,800,000
会報賛助金収入	1,349,040	1,351,000	1,200,000							1,200,000	1,200,000
ホームページ賛助金収入	712,800	726,000	600,000							600,000	600,000
展示会賛助金収入	0	10,184,000	0						0	0	0
DC展示会セミナー賛助金	0	0	0						0	0	0
ダイカスト会議収入	0	1,320,000	0						0	0	
ダイカスト会議収入	0	1,320,000	0						0	0	
審査・分析料収入	1,621,596	1,650,000	1,400,000						1,400,000	1,400,000	
依頼分析収入	1,621,596	1,650,000	1,400,000						1,400,000	1,400,000	
刊行物譲渡収入	1,800,956	880,000	1,500,000						1,500,000	1,500,000	
刊行物譲渡収入	1,800,956	880,000	1,500,000						1,500,000	1,500,000	
共済手数料収入	2,936,343	2,940,000	2,800,000						2,800,000	2,800,000	
共済手数料収入	2,936,343	2,940,000	2,800,000						2,800,000	2,800,000	
セミナー収入 * 1	4,506,384	200,000	5,020,000						5,020,000	5,020,000	
セミナー収入	4,506,384	200,000	5,020,000						5,020,000	5,020,000	
雑収入	194,659	198,000	164,000		0	5,000	0		149,000	154,000	10,000
雑収入	194,659	198,000	164,000		0	5,000	0		149,000	154,000	10,000
経常収益計	94,698,538	100,786,000	94,740,000	0	0	5,000	0	0	13,869,000	13,874,000	80,866,000
(2) 経常費用											
事業費	79,680,289	76,264,676	92,706,000	13,880,000	230,000	350,000	40,000	2,510,000	75,696,000	78,826,000	
事業費(三賞・支部)	3,629,235	942,000	6,022,000		80,000	50,000	40,000		5,852,000	6,022,000	
委員会費 * 2	2,281,899	465,000	2,470,000	1,250,000				130,000	1,090,000	1,220,000	
委員会事業費 * 3	14,695,757	20,661,190	21,970,000	7,200,000				150,000	14,620,000	14,770,000	

委員会事業費(給料手当)	42,339,526	38,060,000	42,670,000	5,370,000				1,930,000	35,370,000	37,300,000	
厚生費	6,171,505	5,740,000	6,290,000						6,290,000	6,290,000	
証明制度運営費	1,766,908	1,900,000	2,065,000						2,065,000	2,065,000	
調査費	1,792,281	1,020,000	2,100,000						2,100,000	2,100,000	
刊行費	2,392,144	2,830,000	2,450,000						2,450,000	2,450,000	
図書費	212,231	210,000	300,000						300,000	300,000	
広告宣伝費	19,650	26,000	400,000					300,000	100,000	400,000	
修繕費	0	0	0						0	0	
業務委託費	4,012,520	4,230,000	4,956,000						4,956,000	4,956,000	
賞金	150,000	30,000	450,000		150,000	300,000			0	450,000	
機械設備減価償却費	0	0	0						0	0	
什器備品減価償却費	216,633	150,486	63,000	60,000					3,000	3,000	
事業予備費	0	0	500,000						500,000	500,000	
管理費	30,774,688	23,485,000	28,984,000								28,984,000
管理費(支部)	747,722	587,000	824,000								824,000
人件費(給料手当)	8,986,573	9,690,000	9,340,000								9,340,000
会議費 * 4	1,843,675	530,000	2,100,000								2,100,000
事務所費	2,820,578	2,840,000	2,900,000								2,900,000
旅費交通費	2,603,390	1,811,000	3,000,000								3,000,000
通信費	1,360,660	1,177,000	2,070,000								2,070,000
印刷費	223,558	100,000	400,000								400,000
什器備品費	92,291	110,000	900,000								900,000
消耗品費	74,853	90,000	300,000								300,000
交際費	152,970	160,000	220,000								220,000
慶弔費	292,040	300,000	200,000								200,000
厚生費	1,532,789	1,330,000	1,880,000								1,880,000
支払報酬	781,200	780,000	1,300,000								1,300,000
雑費	507,989	560,000	600,000								600,000
租税公課	404,400	320,000	650,000								650,000
退職給付費用	8,350,000	3,100,000	2,300,000								2,300,000
経常費用計	110,454,977	99,749,676	121,690,000	13,880,000	230,000	350,000	40,000	2,510,000	75,696,000	78,826,000	28,984,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 15,756,439	1,036,324	△ 26,950,000	△ 13,880,000	△ 230,000	△ 345,000	△ 40,000	△ 2,510,000	△ 61,827,000	△ 64,952,000	51,882,000
当期経常増減額	△ 15,756,439	1,036,324	△ 26,950,000	△ 13,880,000	△ 230,000	△ 345,000	△ 40,000	△ 2,510,000	△ 61,827,000	△ 64,952,000	51,882,000
税引前当期一般正味財産増減額	△ 15,756,439	1,036,324	△ 26,950,000	△ 13,880,000	△ 230,000	△ 345,000	△ 40,000	△ 2,510,000	△ 61,827,000	△ 64,952,000	51,882,000
法人税・事業税及び住民税	71,911	72,000	72,000								
過年度法人税	11,170,400										
当期一般正味財産増減額	△ 26,998,750	964,324	△ 27,022,000								
一般正味財産期首残高	237,065,357	210,066,607	211,030,931								
一般正味財産期末残高	210,066,607	211,030,931	184,008,931								